

柱3 「競技力の向上」

施策1 選手の育成・強化、指導者の養成・確保
ア 国民体育大会入賞に向けた国体選手強化の推進
イ 未来のアスリートの発掘・育成・強化のためのジュニア選手強化の推進
ウ スポーツマンシップを育成する選手強化の推進
エ 研修機会の確保等による指導者の資質向上
オ 指導力のある学校運動部活動指導者の確保と適正配置

平成28年度の主な施策（計画） 【予算額（千円）】担当課・室・班	工程表				
	24	25	26	27	28
<ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会派遣 【89,506】競技スポーツ ・国民体育大会千葉県大会（国体予選）の開催 【645】競技スポーツ ・国体選手強化・サポート事業（本部事業） 【117,780】競技スポーツ ・ちばジュニア強化事業（本部事業） 【68,000】競技スポーツ ・指導者の適正配置・確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・67回本大会 ・関東ブロック大会 ・68回冬季大会・関東ブロック大会へ選手・監督を派遣 ・国民体育大会千葉県大会を主催。正式競技39競技 ・国体出場選手強化支援（練習・合宿・遠征） ・国体選手能力活用 ・コーチ・トレーナー等の派遣 ・強化コーチ養成支援 ・選手強化支援 ジュニア選手強化 ・拠点強化 26総体強化 国体選手能力活用 ・競技会開催支援 ・ジュニアコーチ養成支援 ・強化選手・指導者指定 関係各部署と検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・68回本大会 ・関東ブロック大会 ・69回冬季大会・関東ブロック大会へ選手・監督を派遣 ・国民体育大会千葉県大会を主催。正式競技40競技 ・国体出場選手強化支援（練習・合宿・遠征） ・国体選手能力活用 ・コーチ・トレーナー等の派遣 ・強化コーチ養成支援 ・選手強化支援 ジュニア選手強化 ・拠点強化 26総体強化 国体選手能力活用 ・競技会開催支援 ・ジュニアコーチ養成支援 ・強化選手・指導者指定 関係各部署と検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・69回本大会 ・関東ブロック大会 ・70回冬季大会・関東ブロック大会へ選手・監督を派遣 ・国民体育大会千葉県大会を主催。正式競技40競技 ・国体出場選手強化支援（練習・合宿・遠征） ・国体選手能力活用 ・コーチ・トレーナー等の派遣 ・強化コーチ養成支援 ・選手強化支援 ジュニア選手強化 ・拠点強化 強化型別支援 国体選手能力活用 ・競技会開催支援 ・ジュニアコーチ養成支援 ・強化選手・指導者指定 関係各部署と検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・70回本大会 ・関東ブロック大会 ・71回冬季大会・関東ブロック大会へ選手・監督を派遣 ・国民体育大会千葉県大会を主催。正式競技40競技 ・国体出場選手強化支援（練習・合宿・遠征） ・国体選手能力活用 ・コーチ・トレーナー等の派遣 ・強化コーチ養成支援 ・選手強化支援 ジュニア選手強化 ・拠点強化 強化型別支援 国体選手能力活用 ・競技会開催支援 ・ジュニアコーチ養成支援 ・強化選手・指導者指定 関係各部署と検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・71回本大会 ・関東ブロック大会 ・72回冬季大会・関東ブロック大会へ選手・監督を派遣 ・国民体育大会千葉県大会を主催。正式競技40競技 ・国体出場選手強化支援（練習・合宿・遠征） ・国体選手能力活用 ・コーチ・トレーナー等の派遣 ・強化コーチ養成支援 ・選手強化支援 ジュニア選手強化 ・拠点強化 強化型別支援 国体選手能力活用 ・競技会開催支援 ・ジュニアコーチ養成支援 ・強化選手・指導者指定 関係各部署と検討

→ 継続して事業を進めていく予定のもの
 ⇨ 進捗状況に合わせて事業内容を展開していくもの

平成 28 年度主な施策の概要【予算額（千円）】担当課・室・班

○国民体育大会派遣【89,506】競技スポーツ

県民の健康増進と体力向上、併せて地方スポーツ振興等を図るため、国民体育大会に千葉県選手団を派遣します。

・派遣概要

関東ブロック大会（中心会期：8月19日～21日） 山梨県

71回本大会（10月1日～10月11日） 岩手県

72回冬季大会スケート・アイスホッケー競技会（平成29年1月27日～1月31日） 長野県
スキー競技会（平成29年2月14日～17日） 長野県

○国民体育大会千葉県大会（国体予選）の開催【645】競技スポーツ

国民体育大会に出場する選手を選考するため、大会を共催（県・県体協・競技団体）します。

・大会概要

期 間：本大会 4月1日～8月6日 冬季大会 10月1日～1月15日（予定）

実施競技数：40 競技

会 場：県内19市町、東京都、栃木県、新潟県、長野県、北海道（予定）

○国体選手強化・サポート事業（本部事業）【117,780】競技スポーツ

国民体育大会において男女総合（天皇杯）入賞、女子総合（皇后杯）入賞の成績を収めるため、本県国体代表チーム・選手の継続的・計画的な強化活動を推進します。

- ・事業内容 国体選手強化
コーチ等の派遣
国体選手能力活用
強化コーチ要請支援

○ちばジュニア強化事業（本部事業）【68,000】競技スポーツ

ジュニア層（原則小学生～中学生）を対象に素質のある選手の早期発掘と年齢・競技種目等に応じた計画的・継続的指導を行うとともに指導者の養成を図り、地域に根ざした競技種目の普及を目指した事業を実施します。

- ・事業内容 選手強化支援
競技会開催支援
ジュニアコーチ養成支援
強化選手・指導者指定

○指導者の適正配置・確保【－】競技スポーツ

庁内の関係部署と協議をし、確保と適正配置の具体策を検討する。

千葉国体の成果を踏まえながら、地域の核となる運動種目に特化した部活動の在り方について検討を進めます。

柱3 「競技力の向上」

<p>施策2 競技力向上のための環境整備</p> <p>ア 競技用具等の計画的な整備の推進</p> <p>イ 企業・大学等との連携の促進、協力体制の構築</p> <p>ウ 強化拠点施設の確保と計画的利用の推進</p> <p>エ 児童生徒の参加条件の整備</p>

平成28年度の主な施策(計画) 【予算額(千円)】担当課・室・班	工程表				
	24	25	26	27	28
<p>・競技用具等整備事業(本部事業) 【7,550】競技スポーツ</p>	6 競技団体	7 競技団体	5 競技団体	3 競技団体	4 競技団体 整備事業の再 計画
<p>・トップチーム支援事業(本部事業) 【8,000】競技スポーツ</p>	19 競技 29 団 体	19 競技 30 団体	19 競技 30 団体	19 競技 32 団体	19 競技 33 団体
<p>・公共スポーツ施設の有効活用 【一】競技スポーツ</p>	県立スポーツ 施設の優先 利用・競技力 向上推進本 部事業の減 免	県立スポーツ 施設の優先 利用・競技力 向上推進本 部事業の減 免	県立スポーツ 施設の優先 利用・競技力 向上推進本 部事業の減 免	県立スポーツ 施設の優先 利用・競技力 向上推進本 部事業の減 免	県立スポーツ 施設の優先 利用・競技力 向上推進本 部事業の減 免
<p>・選手・指導者の参加条件の整備 【一】競技スポーツ</p>	協力依頼文の 送付ならび に、当該校へ 協力要請の ため訪問	協力依頼文の 送付ならび に、当該校へ 協力要請の ため訪問	協力依頼文の 送付ならび に、当該校へ 協力要請のた め訪問	協力依頼文の 送付ならび に、当該校へ 協力要請のた め訪問	協力依頼文の 送付ならび に、当該校へ 協力要請のた め訪問

→ 継続して事業を進めていく予定のもの
 ⇨ 進捗状況に合わせて事業内容を展開していくもの

平成 28 年度主な施策の概要【予算額（千円）】担当課・室・班

○競技用具等整備事業（本部事業）【7,550】競技スポーツ

競技運営のための施設・用具の整備を配慮しながら、競技力向上のための施設・用具の整備を段階的・計画的に行います。

- ・27年度強化練習等に必要な競技用具等の整備
(馬術競技・山岳競技・セーリング競技・カヌー 4 競技団体)

○トップチーム支援事業（本部事業）【8,000】競技スポーツ

本県において各競技の主軸となる競技力を有する企業等のチームをトップチーム団体に指定し、その主体的な強化活動の支援を行います。

・【指定競技】

陸上競技・水泳競技・サッカー競技・テニス競技・ホッケー競技・バレーボール競技・体操競技・バスケットボール競技・ハンドボール競技・ソフトテニス競技・柔道競技・ソフトボール競技・バドミントン競技・剣道競技・ラグビー競技・山岳競技・カヌー競技・銃剣道競技・スケート競技 19 競技 32 団体

○公共スポーツ施設の有効活用【－】競技スポーツ

県総合スポーツセンターや県国際総合水泳場、その他の公共スポーツ施設等において、ジュニア選手や県選抜チーム・選手が効果的・効率的に練習することができるように施設の有効活用に努めます。

○選手・指導者の参加条件の整備【－】競技スポーツ

競技力向上の推進に当たって児童生徒や教員の学校教育活動に支障をきたさぬよう十分配慮しながら、所属長に競技会等への参加について可能な限り配慮いただけるよう依頼します。

柱3 「競技力の向上」

施策3 スポーツ医・科学の積極的な活用
ア スポーツ医・科学を活用した競技力向上支援システムの充実
イ 県体育協会「スポーツ医事・科学研究委員会」との連携の促進
ウ スポーツ科学センターの機能の充実と連携の促進
エ ドーピング防止等講習会開催による教育・研修の充実
オ アスレティックトレーナー等のサポートスタッフの育成と確保

平成28年度の主な施策(計画) 【予算額(千円)】担当課・室・班	工程表				
	24	25	26	27	28
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎能力測定・障害相談・栄養相談の実施 【480】競技スポーツ ・スポーツドクター・アスレティックトレーナー等の派遣 【5,423】競技スポーツ ・メディカルチェックの実施 【420】競技スポーツ ・ドーピング防止に関する教育・研修 【160】競技スポーツ 	運動能力測定 (延14競技・266人)	運動能力測定 (12競技・283人)	運動能力測定 (14競技・299人)	運動能力測定 (12競技・244人)	運動能力測定 実施
	トレーナー派遣 関東ブロック大会 12競技26人 本国体 14競技28人 強化練習、合宿 延212人	トレーナー派遣 関東ブロック大会 12競技29人 本国体 15競技27人 強化練習、合宿 延288人	トレーナー派遣 関東ブロック大会 16競技34人 本国体 16競技31人 強化練習、合宿 延239人	トレーナー派遣 関東ブロック大会 16競技33人 本国体 16競技30人 強化練習、合宿 延153人	関東ブロック大会・本国体強化練習、合宿等へスポーツドクター・トレーナーを派遣
	冬季大会：36人 本国体：391人	冬季大会：36人 本国体：434人	冬季大会：33人 本国体：446人	冬季大会：32人 本国体：486人	冬季大会・本国体に出場する選手のメディカルチェックを実施
	研修会参加人数：84人 啓発活動参加人数：164人	研修会参加人数：66人 啓発活動参加人数：174人	研修会参加人数：88人 啓発活動参加人数：183人	研修会参加人数：76人 啓発活動参加人数：216人	研修会・啓発活動の実施

→ 継続して事業を進めていく予定のもの
 ⇨ 進捗状況に合わせて事業内容を展開していくもの

平成 28 年度主な施策の概要【予算額（千円）】担当課・室・班

○基礎能力測定・障害相談・栄養相談【480】競技スポーツ

- ・測定項目：身体組織・心肺組織・敏捷性・瞬発力・筋持久力・筋力・全身持久力

ジュニア能力測定は、上記項目を千葉県スポーツ科学センター測定室にて測定した後、各選手に測定結果を提示した上で各選手の特徴などを説明し、併せて、アスレティックトレーナーによる障害相談、管理栄養士による栄養指導、スポーツファーマシスト（薬剤師）によるドーピング防止啓発活動を行います。

選手のスキルアップのために、科学的根拠を積極的に取り入れようとしている競技団体は、毎年のように測定を行っており、継続的なデータ収集により効果をあげています。

基礎能力測定を実施していない競技団体へ、実施を促します。

○スポーツドクター・アスレティックトレーナー等の派遣【5,423】競技スポーツ

- ・大会への派遣

関東ブロック大会、本国体に出場する競技団体の派遣期間に合わせてアスレティックトレーナーを派遣します。

選手監督と現地でのサポートだけでなく日ごろの強化活動からコミュニケーションをとり、選手のコンディショニング向上を目指します。

- ・ジュニア強化事業への派遣

競技団体から依頼のあったジュニア強化事業（強化合宿・強化練習等）にアスレティックトレーナーを派遣します。

現在活用している競技団体は、競技団体とトレーナーの間に厚い信頼関係が構築されており、傷害相談や予防のためのトレーニングを実施しており、選手たちも安心してトレーニングに打ち込むことができていることから、競技特性を理解したアスレティックトレーナーをより多くの競技団体に派遣します。

○メディカルチェックの実施【420】競技スポーツ

本大会、冬季大会ともに本大会役員帯同スポーツドクター（公益財団法人千葉県体育協会スポーツ医事・科学研究委員）により、国体参加選手が提出した健康診断票及び基本健康診断用紙のチェックを行います。その中で、禁止薬物使用の有無などについてもチェックを行い、ドーピング防止にも努めます。

最高のコンディションで大会に参加できるようサポートするために、選手の健康管理に対する意識を高めるための働きかけを行います。

○ドーピング防止に関する教育・研修【160】競技スポーツ

- ・研修会の実施

年1回ドーピング防止研修会を開催します。

- ・啓発活動の実施

ジュニア選手に対し、相談事業やドクターやトレーナーの派遣事業を通して、ドーピング防止を呼びかけ、スポーツファーマシスト（スポーツにおけるドーピングを防止することを主な活動としている薬剤師）によるドーピング防止啓発活動を行います。

禁止薬物が年々更新されるので、研修会等を通して、情報不足による「うっかり」を含め、ドーピングを防ぐために、最新の情報提供をします。

柱3 「競技力の向上」

施策4 組織・調査等の充実
ア 競技力向上推進本部会議の充実と関係団体との連携の促進
イ 競技力向上に関する研究・調査の充実
ウ 競技団体強化組織との連携の促進と教育、研修の充実
エ 本県競技力の把握・分析
オ 広報・表彰等の充実

平成28年度の主な施策(計画) 【予算額(千円)】担当課・室・班	工程表				
	24	25	26	27	28
<ul style="list-style-type: none"> ・競技力向上推進本部会議の開催 【2,850】競技スポーツ ・関係団体との連携促進 ・各種会議等の開催 ・国体選手選考・強化活動調査事業 【1,300】競技スポーツ ・広報・表彰の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部会議(年1回) 総務企画部会(年1回) 普及育成強化部会(年2回) ・県体育協会との連携 ・各競技団体、県高等学校体育連盟、県小中学校体育連盟との連携 ・国体対策委員会総会(約130名) ・強化、派遣担当者会議(約100名) ・結団式(約300名) ・解団式(約120名) ・新規若手指導者研修会(中30名、高40名) ・新規ヘッドコーチ会議(約40名) ・競技力向上委員会の開催(9回) ・戦力分析会議の実施(年5回) ・他県調査の実施(4県) ・ホームページでの活動紹介 ・メディアの利用 ・国体リーフレットの作成、配付(10000部) ・解団式での本部長表彰(競技団体、選手、監督) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部会議(年1回) 総務企画部会(年1回) 普及育成強化部会(年2回) ・県体育協会との連携 ・各競技団体、県高等学校体育連盟、県小中学校体育連盟との連携 ・国体対策委員会総会(約130名) ・強化、派遣担当者会議(約100名) ・結団式(約300名) ・解団式(約120名) ・若手指導者研修会(中30名、高40名) ・ヘッドコーチ会議(約40名) ・競技力向上委員会の開催(9回) ・戦力分析会議の実施(年5回) ・他県調査の実施 ・ホームページでの活動紹介 ・メディアの利用 ・国体リーフレットの作成配付(10000部) ・解団式での本部長表彰(競技団体、選手、監督) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部会議(年1回) 総務企画部会(年1回) 普及育成強化部会(年2回) ・県体育協会との連携 ・各競技団体、県高等学校体育連盟、県小中学校体育連盟との連携 ・国体対策委員会総会(約130名) ・強化、派遣担当者会議(約100名) ・結団式(約300名) ・解団式(約120名) ・若手指導者研修会(中30名、高40名) ・ヘッドコーチ会議(約40名) ・競技力向上委員会の開催(10回) ・戦力分析会議の実施(年3回) ・他県調査の実施 ・ホームページでの活動紹介 ・メディアの利用 ・国体リーフレットの作成配付(10000部) ・解団式での本部長表彰(競技団体、選手、監督) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部会議(年1回) 総務企画部会(年1回) 普及育成強化部会(年2回) ・県体育協会との連携 ・各競技団体、県高等学校体育連盟、県小中学校体育連盟との連携 ・国体対策委員会総会(約130名) ・強化、派遣担当者会議(約100名) ・結団式(約300名) ・解団式(約120名) ・若手指導者研修会(中30名、高40名) ・ヘッドコーチ会議(約40名) ・競技力向上委員会の開催(11回) ・戦力分析会議の実施(年3回) ・他県調査の実施 ・ホームページでの活動紹介 ・メディアの利用 ・国体リーフレットの作成配付(10000部) ・解団式での本部長表彰(競技団体、選手、監督) 	

→ 継続して事業を進めていく予定のもの
 □ 進捗状況に合わせて事業内容を展開していくもの

平成 28 年度主な施策の概要【予算額（千円）】担当課・室・班

○競技力推進本部会議の開催【2,850】競技スポーツ

計画的な強化施策を推進するとともに、着実に実績を残せるよう、事業の効果や進捗状況の把握に努めるために、本部会議と以下の部会を開催します。なお、今年度から普及育成強化部会に調査・研究部門を設け、中長期の課題に対応します。

・総務企画部会

予算および決算について、競技力向上推進総合計画について 等

・普及育成強化部会

強化・育成 本県の強化の現状と今後の方向性について、選手の育成・強化について 等
調査・研究 ・指導者の資質向上方策 ・ジュニア選手の発掘 等

総務企画部会は年 1 回、普及育成強化部会は年 2 回実施して、事業の効果や進捗状況を把握します。その内容をもとに、予算、総合計画、強化方針等について具体的に検討します。

○関係団体との連携促進

県体育協会との連携を維持・強化するため、平成 23 年度より県スポーツ科学センターに分室を設置しています。

また、県高体連、県小中体連を中心に総務企画部会、普及育成強化部会、その他研修会等で引き続き連携を図ります。

関係競技団体に、各種会議はもとより、国体に県本部役員として参加をいただき、推進本部事業や国民体育大会への理解を促し、協力関係を深めます。

○各種会議の開催による研修の充実

国体対策委員会総会での講師による講演会や派遣・強化・会計担当者会議等の研修を充実させることで、円滑な強化活動の展開を目指します。

今計画から実施している「若手指導者研修会」を継続するとともに、大会視察派遣、合同研修をとおして、若手指導者の見識を高め次代の指導者育成に努めます。

また、「ヘッドコーチ会議」を開催し、強化活動の目標を明確にするるとともに、国体終了後には総括を行い、来年度の計画にフィードバックします。さらに、各競技団体の実践事例の情報交換を行い、組織的な強化を推進します。

○国体選手選考・強化活動調査事業（本部事業）【1,300】競技スポーツ

本県競技力の現状把握、他県の戦力分析、国体代表選手団の選考等のため、競技力向上委員会を開催（年 10 回：競技力向上に関するディスカッション[4 回]・国体代表選手の選考会議[6 回]）します。

また、強化活動視察（通年）として大会会場や強化事業会場等への激励および視察を引き続き実施します。国体選手、監督、コーチの競技力把握と分析、競技団体との連携を図ります。

さらに、年 5 回の戦力分析会議を実施し、本県競技力の現状把握や他県の強化施策の分析を行い、その結果を基に、競技団体へ指導・助言を行います。

○広報活動の充実

競技力向上推進本部事業、国民体育大会の結果、国体選手能力活用等のパンフレットを作成し、配布します。また、インターネット等、各種メディアを利用したの広報活動を実施します。